

再復活と華体制

転換する中国の内政・外交

鄧小平氏再登場の重大な意味



中 嶋 嶺 雄

中国内政の転換と矛盾

鄧小平再復活がいに実現した。最近の中国内政の方向は、鄧小平再登場が当然のことと考えられるほど、すでに大きく変化しており、理論的・政策的には完全に「鄧小平路線」になりつつあっただけに、鄧小平再復活それ自体にはなんらの不自然さもなかったといえよう。

私はここであえて「鄧小平路線」といったが、それはあるいは周恩来「鄧小平路線」としてもよいであろう。「専よりも紅」「政治突出」「社会主義社会での階級闘争」という毛沢東路線、その極限形態としての文化大革命から離脱することによって中国社会を強固に再建しようとする大胆な軌道修正が毛沢東体制末期においてすでに進行していたからこそ、いわゆる「四人組」は「批林批孔」運動、「水滸伝」批判、プロレタリア独裁理

●中国特集

鄧小平氏



中国共産党第10期中央委員会第3回総会
を主宰する華国鋒主席(中央)と鄧小平副
主席(左)、葉剣英副主席(右)

鄧小平氏は「不死鳥」のように再び中国の政治舞台に復活した。中国共産党第一〇期中央委員会第三回総会(三中全会)は、華国鋒氏の党主席、党中央軍事委員会主席選任を承認するとともに、鄧小平氏の職務の回復と「四人組」の党籍はく奪を正式決定した。文化大革命以来二度まで失脚した鄧小平氏が党副主席として、華国鋒主席、葉剣英副主席に次ぐ党内第三位に返り咲き、副首相、軍総参謀長の原職に復帰したことは、中国共産党史上前例のないことであり、その意味は重大である。そこで、何が鄧小平氏の復活を実現させたのか、華体制の中で鄧小平氏はどんな役割を果たすのか、中国の内政、外交がどう変わるかなど、鄧小平氏復活をめぐる問題点を取り上げてみた。

論学習運動、「走資派」批判など一連のキャンペーンを相次いで発動し、周恩来・鄧小平批判に的を絞っていたことが、今日、明白になった。

そのなかで最も注目される問題提起こそ、いわゆる「三株毒草」としてとくに「走資派」批判の段階で集中的に批判された鄧小平氏らの三つの綱領的文献である。それは毛沢東以後の中国の方向を意識して一九七五年夏から秋にかけて中国内部で作定された討論稿であり、今日、「総綱論」「(全党全国各項の工作の総綱を論ずる)」「工業二〇条」「工業の発展を速める若干の問題について」「科学院提綱」「(科学院工作報告提綱)」として知られているものである。

「総綱論」は、プロレタリアート独裁理論の学習、安定と団結、国民経済発展という三つの毛沢東指示に依拠して、「四つの現代化」を今後二五年間に実現するための全般的的工作方針を示したものであり、こうした重要任務をわきまえずに政治的レッテルばかりを張りつける「ニセのマルクス主義の政治ベテン師」を激しく批判し、とくに「唯生産力論」というレッテルに真っ向から反論したものであった。

「工業二〇条」は、このような「総綱」の具体化のための個別的プログラムであるが、そこでも「革命の統帥のもとで生産をしつかりつかむことを『唯生産力論』『業務優先』として批判してはならない」とはつきり述べている。

「科学院提綱」は、中国社会現代化のための全国科学技术計画と管理の問題、自力更生と外国の科学技术導入などの問題を論じ、機構の整頓をはじめとする科学技术路線上の五項目の整頓を提起したものであった。

このような三つの綱領的文献は、その根本的かつ挑戦的な意義のゆえに「四人組」時代には「三株毒草」として集中的に激しく非難されたのであったが、今日の中国では、去る四月五月の「工業は大慶に学ぶ全国会議」の基調や最近の一連の諸論調が示すとおり、逆に「三株香花」として大いに称えられているのである。

華国鋒指導部のジレンマ

この点で華国鋒指導部は、「工業は大慶に学ぶ全国会議」における華国鋒主席自身の演説が示したように、政策的・理論的には鄧小平路線を採用せざるを得ないのである。だが、政治的には必ずしもそうではなかった。つまり、華国鋒指導部にとって「危険な政治家」鄧小平氏の再復活は必ずしも歓迎すべき事柄ではなかったように思われる。

この点こそ、鄧小平復活がしばしば大衆の要求として壁新聞に現れ、対日関係者をはじめとするいわゆる実務派要人（李先念、譚震林、廖承志氏ら）が鄧小平再登場の近いことをしばしば予告したにもかかわらず、その再復活がなかなか実現し

なかったことの大きな背景があったといえよう。これは、昨年二月の「走資派」批判（鄧小平批判）と華国鋒氏の台頭、四月の天安門事件による鄧小平氏追放と華国鋒氏の再台頭（四月七日付の党中央決議）という鄧氏と華氏の正反対の出会いを思い起こしただけでも明白であろう。

つまり「四人組」批判という点では鄧小平氏と一致する華国鋒氏ら文革派非上海グループではあった（一九七五年初夏の北京に現れた「左」からの一連の革命委幹部批判の壁新聞に華国鋒氏「湖南省革命委主任代理」当時を名ざして批判したものがあったことが思い起こされる）、旧実権派「走資派」勢力との亀裂は決して浅くないように思われるのである。

現に華国鋒氏自身、昨春の「走資派」批判が吹き荒れていたときには、鄧小平氏を激しく批判し、「唯生産力論」を非難し、「四つの現代化」そのものを激しく攻撃したのであった（華国鋒「右傾翻案風と鄧小平批判の問題についての講話」、一九七六年二月二十五日）。ここにも鄧小平再登場に関する華国鋒指導部のジレンマがあるといえよう。

鄧小平氏の目指すもの

このようなジレンマは、今回の三中全会コミニケにそのままはつきりと現れていた。つまり、

コミニケは鄧小平再復活を決議しながらも、鄧小平問題を「敵対的矛盾」として処断した昨年四月七日の党中央の決議に言及することを恣意的に回避したばかりか、すべての責任を「四人組」の「陰謀」に帰することによって党中央の責任を免罪し、一連の理不尽に目をつむったのである。

しかも、林彪が台頭した九大大会、王洪文の登場で印象深かった一〇全大会をことごとく否定しながら、なお「これはプロレタリア文化大革命の偉大な勝利であり、毛沢東思想の偉大な勝利であり、毛主席のプロレタリア革命路線の偉大な勝利である」と語らざるを得ないこの深刻な矛盾のなかで鄧小平氏は再登場したのである。

この点では鄧小平氏は、形式的な「自己批判」と華国鋒支持（コミニケのいう「二つの手紙」）にもかかわらず、路線的にはいささかも自己の立場を否定せず、まさに「最後まで悔い改めない走資派」として、旧実権派として、すでに羅瑞卿、陳丕顯以下かつて激しく批判された大量の旧実権派幹部が復権しているなかで、ついに再登場したのである。

このように見たとき、鄧小平再復活はまさに反文革路線の勝利ではなからうか。鄧小平氏が「社会主義社会での階級闘争」を絶対化する毛沢東路線への有力な批判者であったことを考えたとき、華国鋒指導部は、いまや非毛沢東化への「危険な道連れ」を抱えたことになる。

しかも、鄧小平氏のこれまでの豊かな政治経験と党・政・軍を貫く彼の政治基盤を考えたととき、一九五八年の「大躍進」政策以来の「毛沢東思想」絶対化時代は誤りであり、こうした誤謬のなかに毛沢東家長体制が増幅し、そこに「四人組」が跳梁することになったことの非を大胆に提起し得る人物、つまり非毛沢東化を明示的にも開幕させる強力な有資格者こそ鄧小平氏その人だといわねばならない。鄧小平氏は残された余生を「毛沢東神話」を打ち砕くことによって中国社会を現代化することに賭けるのではなからうか。

鄧氏再登場後の中国外交

鄧小平再復活がすでに「四つの現代化」路線を進めつつある中国内政の方向をさらに進展させるであろうことは疑いない。

このような内政の基調変化は、中国の外交政策にどのような変化をもたらすであろうか。三中全会コミニケはこの点で、「われわれは必ずプロレタリア国際主義の原則を堅持し、毛主席の革命的外交路線と政策を断固実行し……ソ米二つの超大国の覇権主義に反対するであろう」と述べて、従来の外交政策に変化がないことを強調している。

しかし、中国外交がこれまで内政に大きく規定されてきたことを考えれば、内政上の根本的な変化が外交に反映しないはずはないのである。

それでは、鄧小平氏再復活の中国外交はどのように変化するであろうか。「四人組」時代の中国外交とは、どのように異なったものになるのであろうか。この点になると、問題は単純ではない。

内政の基調が経済重視の「四つの現代化」路線であり、「洋奴哲学」への一面的な批判がなくなることからすれば、依然としてソ連を主敵とする以上、アメリカや日本への接近がさらに進み、アジア・太平洋地域における米・日・中の「太平洋横断的連携」を強化しようとするだろうと見るのが一般的な解釈であり、この点からすれば、来る八月下旬のバンス米国務長官の訪中を中国側としても大いに重視し、同時に日中の新大使交換を機に、日中平和友好条約交渉に大きな外交的比重をかけることになる。このような方向は、一九六九年の「ニクソン・ドクトリン」、七五年の「新太平洋ドクトリン」以来のアメリカの方針とも合致しており、最近アメリカ国内には、米・日・中の協同関係を一挙に強化し、米中軍事提携を軸にしてソ連に



鄧小平氏の原職復帰と「四人組」追放を決めた三中全会

中国通信

対抗すべきだとの意見さえしばしばみられるのである。

中ソ和解の可能性

しかし、こうした方向は、米中国交樹立という課題が残されているかぎり、斬新でユニークなものとも思われようが、結局はそこに一定の限界があるといえよう。米中の軍事提携や米・日・中の協力は、中国へのソ連の現実的な脅威を刺激しない範囲内でのみ可能であるにすぎないという壁に中国の指導者はやがて気づくであろう。

そのような限界に達したとき、中ソ関係の改善はやはり中国にとっても不可欠な重大課題となるであろう。その際にこそ、鄧小平氏が旧実権派の重鎮であり、例えば同じく実権派として失脚し、再び返り咲いている羅端卿元人民解放軍総参謀長のように、毛沢東的反ソ主義とは本質的に異なる戦術的ないしは政策的な対ソ関係を形成し得る人物であることを忘れてはならない。

いうまでもなく、内政的な非毛沢東化が進み、中国がもしも名実ともに、毛沢東路線を脱したときには、中ソ間には積年の民族間摩擦を残して、党の政策レベルでは大きく和解に向かう可能性が出てくるであろう。ソ連がその日をいかに強く待ち望んでいるかについては、いまさらいうまでもない。

このような文脈においては、中ソ関係は毛沢東



ラジオで三中全会コミュニケを
聴いて喜ぶ北京の各民族大衆

中国通信

的なレベルではなくして実権派的なレベルにおいて復原する可能性を否定できないであろう。そのような暁には、かつて一九六〇年代前半の実権派時代のように北京—平壤—ハノイ—日共などのアジアの国際共産主義運動の連携が回復してくるかもしれない。

最近の中国が、他方ではアルバニア労働党の「反逆」に出会って、こともあろうに中国自身「修正主義」呼ばわりされている半面、六月九日付「人民日報」の無署名論文「社会主義への和平路線」や七月十一日夜の北京放送「革命の二つの手段」などを通じて、革命の平和移行の可能性を否定し、西欧共産党諸党や日本共産党の「修正主

義」を批判する原則性を示しているのも、いわゆる実権派的な立場の反映ではなからうか。

アルバニア労働党がその機関紙「ゼリ・イ・ボプリト」の七月七日付社説「革命の理論と実践」の英語版を北京でこの七月上旬配布したという事実は、アルバニア労働党が「四人組」と近い立場にあるだけに、中国内部にはまだ「四人組」の影響があるものと計算した結果にほかならないであろうし、現にこの四五月にかけては、華国鋒指導部を代表して最近論陣を張っている向群署名者に対し、激しく批判する壁新聞が北京に現れたのであった。

このような経緯は、北京政変以後のわが国内において、「四人組」を支持する日共左派の一部が従来の日中友好協会正統本部からも離反し、日中友好運動から撤退して日本・アルバニア協会を設立している事実とも連動する。それだけに、鄧小平復活後の北京は、このような「左」からの批判をも意識しつつ、やがて対米接近の限界に気づいたとき、むしろ中ソ関係の選択的・政策的改善に向かうのではなからうか。

この点からしても、日中関係の将来には、かなり厳しい状況が現出する可能性のあることを十分に考えておくべきであり、当面は中国外交の推移する方向を十分に見きわめる必要がありそうである。

(なかじま・みねお)東京外国語大学教授

世界週報

8月9日号 1977

大正9年10月9日 第3種郵便物認可
昭和29年2月19日国鉄東局特別扱承認雑誌
第2736号 第58巻 第32号 通巻第2803号
昭和52年8月9日発行(毎週大曜日発行)

時事通信社

中国特集 鄧小平氏再復活と華体制

鄧氏再登場の重大な意味 中嶋嶺雄
革命第二世代への橋渡し 北京特派員

資料 ●三中全会コミュニケ(全文)
●三紙誌共同社説(全文)

返り咲いた鄧小平氏



軍政下、パキスタンの政治の道
●現地ルポ
国際人
思い出すままに
百十四銀行理事
三溝貞之助
神戸亮二